

# 明 治 安 田 D C

## 日本株式アクティブ・ポートフォリオ

愛称:DC開花宣言

### 運用報告書 (全体版)

第 20 期

(決算日 2026年2月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限 (2006年2月16日設定)	
運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第16期) 2022年2月15日	13,407	0	1.4	3,055.65	0.1	99.4	402
(第17期) 2023年2月15日	13,824	0	3.1	3,258.92	6.7	99.1	457
(第18期) 2024年2月15日	16,764	0	21.3	4,356.86	33.7	99.0	576
(第19期) 2025年2月17日	18,230	0	8.7	4,760.51	9.3	99.3	633
(第20期) 2026年2月16日	25,570	0	40.3	6,678.59	40.3	98.9	927

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

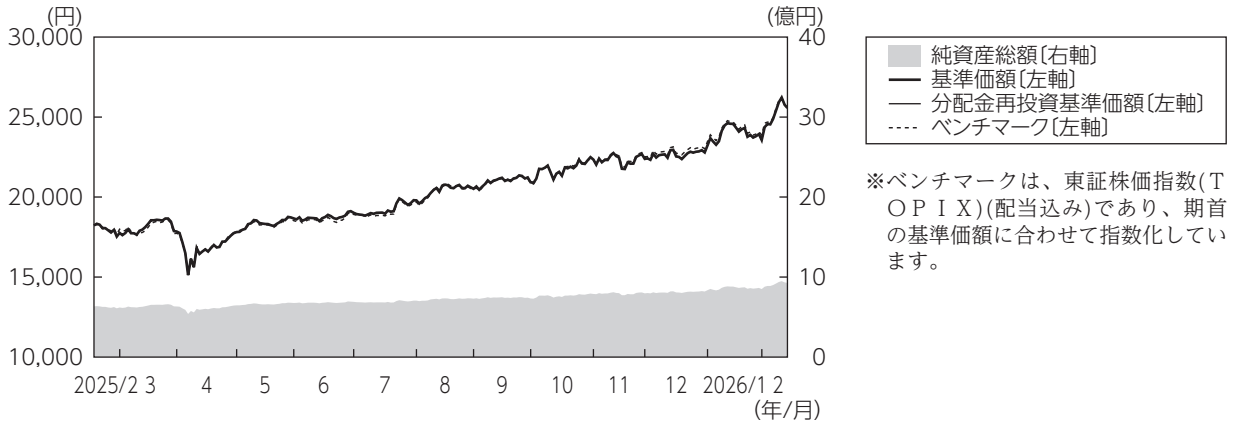
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2025年 2月17日	18,230	—	4,760.51	—	99.3
2月末	17,533	△ 3.8	4,616.34	△ 3.0	99.1
3月末	17,874	△ 2.0	4,626.52	△ 2.8	97.7
4月末	17,746	△ 2.7	4,641.96	△ 2.5	98.0
5月末	18,728	2.7	4,878.83	2.5	96.4
6月末	19,116	4.9	4,974.53	4.5	99.1
7月末	19,804	8.6	5,132.22	7.8	98.9
8月末	20,609	13.0	5,363.98	12.7	98.0
9月末	21,228	16.4	5,523.68	16.0	98.1
10月末	22,493	23.4	5,865.99	23.2	98.4
11月末	22,683	24.4	5,949.55	25.0	98.4
12月末	22,789	25.0	6,010.98	26.3	98.7
2026年 1月末	23,937	31.3	6,288.77	32.1	99.1
(期末)2026年 2月16日	25,570	40.3	6,678.59	40.3	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第20期首(2025年2月17日)：18,230円

第20期末(2026年2月16日)：25,570円(既払分配金0円)

騰落率：40.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

MTG、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産、三菱商事、アドバンテストなどの株価が上昇したこと

#### (下落要因)

武蔵精密工業、ペプチドリーム、任天堂、リクルートホールディングス、ACCESSなどの株価が下落したこと

## 投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、4月初旬、米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となると、交易条件の悪化を背景とする世界経済の減速懸念から急落しました。その後は、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行い、マザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

### 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、リサーチを最重要視したファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、第一生命ホールディングス、三菱電機、HOYAなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としてはMTG、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、円谷フィールズホールディングス、信越化学工業などが挙げられます。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	MTG	4.4
2	トヨタ自動車	4.0
3	ソニーグループ	4.0
4	みずほフィナンシャルグループ	3.5
5	日立製作所	3.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	三菱商事	4.0
2	トヨタ自動車	3.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
4	NTT	2.9
5	日立製作所	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 【組入上位業種】

##### 期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	19.1
2	銀行業	9.0
3	輸送用機器	7.2
4	情報・通信業	6.9
5	機械	6.5

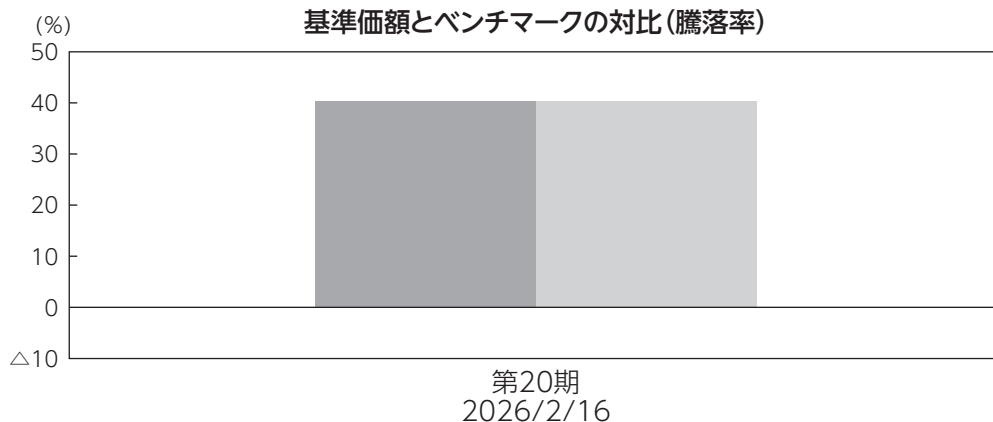
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.2
2	銀行業	11.2
3	卸売業	9.1
4	機械	7.7
5	情報・通信業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+40.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+40.3%となり、騰落率の差異は△0.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

- ・ 銘柄選択では、その他製品（MTG）、卸売業（丸紅）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分では、非鉄金属や、その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

### （マイナス要因）

- ・ 銘柄選択では、医薬品（ペプチドリーム）、保険業（T&Dホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分では、情報・通信業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 (2025年2月18日～2026年2月16日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,457

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

引き続き、日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

### 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

引き続きリサーチを最重要視し、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行なう方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年2月18日～2026年2月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	264円	1.294%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は20,378円です。
(投信会社)	(112)	(0.548)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(134)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 18)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	204	1.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(204)	(1.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	469	2.303	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

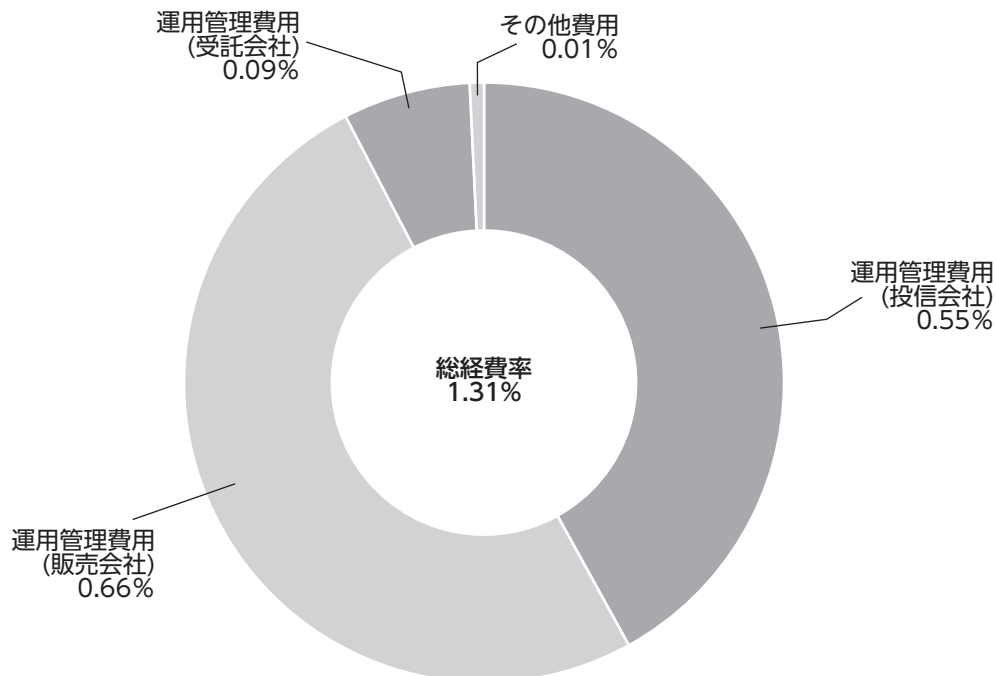
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

**◎売買及び取引の状況** (2025年2月18日～2026年2月16日)

## ○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 40,814	千円 106,860	千口 33,458	千円 88,170

(注) 単位未満は切り捨て。

**◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	103,916,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,652,788千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	7.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**◎利害関係人との取引状況等** (2025年2月18日～2026年2月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**◎組入資産明細表**

## ○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 265,966	千口 273,322	千円 922,847

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(4,687,225千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	922,847	98.9
コール・ローン等、その他	10,437	1.1
投資信託財産総額	933,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	933,284,187
コール・ローン等	10,436,858
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	922,847,128
未 収 利 息	201
(B) 負 債	5,757,044
未 払 解 約 金	543,167
未 払 信 託 報 酬	5,191,941
そ の 他 未 払 費 用	21,936
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	927,527,143
元 本	362,735,256
次 期 繰 越 損 益 金	564,791,887
(D) 受 益 権 総 口 数	362,735,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,570円

◎損益の状況

自 2025年2月18日  
至 2026年2月16日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	29,699
受 取 利 息	29,699
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	262,410,796
売 買 益	273,987,799
売 買 損	△ 11,577,003
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,470,301
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	252,970,194
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	131,855,746
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	179,965,947
(配 当 等 相 当 額)	( 320,835,429)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△140,869,482)
(G) 計 (D + E + F)	564,791,887
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	564,791,887
追 加 信 託 差 損 益 金	179,965,947
(配 当 等 相 当 額)	( 320,970,042)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△141,004,095)
分 配 準 備 積 立 金	384,825,940

(注1) 当ファンドの期首元本額は347,372,529円、期中追加設定元本額は70,050,736円、期中一部解約元本額は54,688,009円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.5570円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,170,053円)、費用控除後の有価証券等損益額(236,800,141円)、信託約款に規定する収益調整金(320,970,042円)および分配準備積立金(131,855,746円)より分配対象収益は705,795,982円(10,000口当たり19,457円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。(2025年10月1日)

## 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

## 第20期

(決算日 2026年2月16日)

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」は、2026年2月16日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入率	純資産額
			(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第16期) 2022年2月15日	16,717	2.7	3,055.65	0.1	99.9	11,394
(第17期) 2023年2月15日	17,474	4.5	3,258.92	6.7	99.6	10,633
(第18期) 2024年2月15日	21,485	23.0	4,356.86	33.7	99.6	12,691
(第19期) 2025年2月17日	23,719	10.4	4,760.51	9.3	99.7	13,911
(第20期) 2026年2月16日	33,764	42.4	6,678.59	40.3	99.4	15,826

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

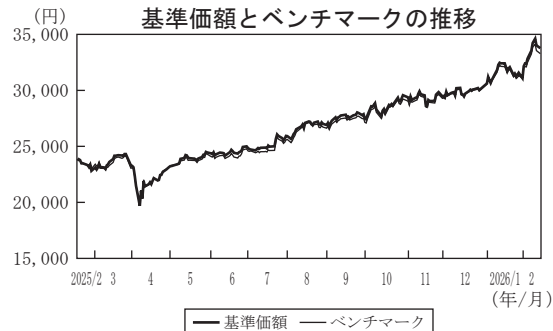
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入率
			(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2025年 2月17日	23,719	—	4,760.51	—	99.7
2月末	22,818	△ 3.8	4,616.34	△ 3.0	99.6
3月末	23,292	△ 1.8	4,626.52	△ 2.8	98.3
4月末	23,147	△ 2.4	4,641.96	△ 2.5	98.5
5月末	24,460	3.1	4,878.83	2.5	96.9
6月末	24,999	5.4	4,974.53	4.5	99.0
7月末	25,932	9.3	5,132.22	7.8	99.3
8月末	27,019	13.9	5,363.98	12.7	98.5
9月末	27,867	17.5	5,523.68	16.0	98.6
10月末	29,566	24.7	5,865.99	23.2	98.8
11月末	29,845	25.8	5,949.55	25.0	98.8
12月末	30,021	26.6	6,010.98	26.3	99.2
2026年 1月末	31,576	33.1	6,288.77	32.1	99.6
(期末) 2026年 2月16日	33,764	42.4	6,678.59	40.3	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年2月18日～2026年2月16日)

## 1 基準価額

## (1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は、期首23,719円で始まり期末33,764円で終わりました。騰落率は+42.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## (上昇要因)

MTG、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産、三菱商事、アドバンテストなどの株価が上昇したこと

## (下落要因)

武蔵精密工業、ペプチドリーム、任天堂、リクルートホールディングス、ACCESSなどの株価が下落したこと

## (2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+42.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+40.3%となり、騰落率の差異は+2.1%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・銘柄選択では、その他製品(MTG)、卸売業(丸紅)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分では、非鉄金属や、その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

## (マイナス要因)

- ・銘柄選択では、医薬品(ペプチドリーム)、保険業(T&Dホールディングス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分では、情報・通信業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、リサーチを最重要視したファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて、アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、第一生命ホールディングス、三菱電機、HOYAなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としてはMTG、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、円谷フィールズホールディングス、信越化学工業などが挙げられます。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	MTG	4.4
2	トヨタ自動車	4.0
3	ソニーグループ	4.0
4	みずほフィナンシャルグループ	3.5
5	日立製作所	3.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	19.1
2	銀行業	9.0
3	輸送用機器	7.2
4	情報・通信業	6.9
5	機械	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 3 今後の運用方針

引き続きリサーチを最重要視し、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて、アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリングをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行なう方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

#### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	三菱商事	4.0
2	トヨタ自動車	3.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
4	NTT	2.9
5	日立製作所	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.2
2	銀行業	11.2
3	卸売業	9.1
4	機械	7.7
5	情報・通信業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年2月18日～2026年2月16日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	263円	0.985%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は26,711円です。
(株式)	(263)	(0.985)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	263	0.985	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2025年2月18日～2026年2月16日)

## ○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		24,528 (295)	50,571,791 (-)	23,981	53,344,914

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	103,916,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,652,788千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	7.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日～2026年2月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	—	53.7	81,274
鉱業 (1.4%)			
日鉄鉱業	—	23.1	96,558
INPEX	—	35	124,005
建設業 (2.7%)			
大成建設	10.6	4.2	71,988
長谷工コーポレーション	—	27.6	88,071
住友林業	12.5	—	—
日本電設工業	43.4	—	—
エクシオグループ	—	32.4	90,331
日揮ホールディングス	26	76.2	178,993
食料品 (2.4%)			
日本ハム	20.9	7.5	52,192
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	8.1	31,387
サントリー食品インターナショナル	20	—	—
東洋水産	—	11.4	134,862
日清食品ホールディングス	28.9	—	—
日本たばこ産業	—	27.6	165,324
ジェイフロンティア	29.5	—	—
繊維製品 (—%)			
ワールド	38.4	—	—
パルプ・紙 (0.7%)			
日本製紙	—	43	51,170
レンゴ	—	42.9	62,784
化学 (4.6%)			
旭化成	89.2	74.5	128,177
レゾナック・ホールディングス	37.1	7.4	77,626
デンカ	—	25.6	79,308
信越化学工業	55.4	—	—
三井化学	—	10.8	25,077
東京応化工業	—	12.8	111,104
三菱ケミカルグループ	123	—	—
日本ゼオン	—	70.9	139,992
日油	—	54.2	157,207
ポラ・オルビスホールディングス	57.7	—	—

銘柄	期首 株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.0%)			
協和キリン	24.3	—	—
武田薬品工業	—	33.2	183,762
小野薬品工業	—	69.1	175,859
第一三共	60.9	—	—
ペプチドリーム	70.7	71	111,363
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	80	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
TOYO TIRE	—	29.1	130,047
住友ゴム工業	43.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	15.9	—	—
日本電気硝子	—	11.3	64,952
日本特殊陶業	—	19.1	136,927
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	40	—	—
JFEホールディングス	—	40.4	90,496
大和工業	—	9.4	112,565
非鉄金属 (2.4%)			
三井金属	—	1.6	45,376
三菱マテリアル	—	19.4	101,326
住友金属鉱山	—	11.5	111,170
古河電気工業	8.5	4.2	88,914
住友電気工業	16	—	—
フジクラ	4.9	—	—
リョービ	—	9.7	29,439
金属製品 (—%)			
SUMICO	56.2	—	—
機械 (7.7%)			
日本ドライケミカル	—	3.7	42,550
日本製鋼所	13	—	—
デイスコ	3.5	1.6	115,616
ナプテスコ	—	9.4	41,557
三井海洋開発	32.5	—	—
技研製作所	—	11.3	25,413

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友重機工業	—	24.5	139,944
日立建機	25	18.6	122,667
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.2	8	31,040
荏原製作所	26.2	—	—
ダイキン工業	2	—	—
オールのガノ	—	5.4	84,510
トヨーカネツ	—	11.2	32,088
ダイフク	—	12.3	77,416
アマノ	—	15.9	63,663
日本精工	—	144	188,424
イーグル工業	—	12.2	40,992
マキタ	12.3	—	—
三菱重工業	41.4	27.9	138,384
IHI	10.8	17.8	72,339
<b>電気機器 (17.3%)</b>			
キオクシアホールディングス	104.6	1	22,300
日立製作所	99.5	75.3	382,975
三菱電機	—	44.3	244,491
富士電機	—	9.2	105,110
KOKUSAI ELECTRIC	58.3	—	—
JVCケンウッド	5	—	—
日本電気	5.6	—	—
沖電気工業	71.2	31.8	88,531
ルネサスエレクトロニクス	40	37.4	108,908
アルパック	—	9.7	98,358
パナソニックホールディングス	—	89.2	212,652
ソニーグループ	144.9	68	245,344
スマダコーポレーション	—	12.9	15,505
横河電機	9.6	23.8	121,237
アドバンテスト	5.1	—	—
キーエンス	2.1	—	—
レーザテック	—	4.1	125,911
ファナック	40.7	47	312,456
浜松ホトニクス	27	—	—
京セラ	—	67.9	176,438
太陽誘電	18	—	—
村田製作所	90.2	—	—
SCREENホールディングス	—	7.4	154,290
東京エレクトロン	11.1	7.5	310,350
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>			
ユニプレス	—	11.2	15,881
豊田自動織機	9	—	—
日産自動車	—	332.5	145,435

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	29	80,750
トヨタ自動車	201.8	161.9	593,525
武蔵精密工業	83.2	—	—
マツダ	—	62.7	84,645
本田技研工業	50	—	—
テイ・エステック	—	13.4	26,411
<b>精密機器 (1.8%)</b>			
リガク・ホールディングス	82.9	—	—
ニコン	56.3	—	—
H O Y A	—	8.5	233,155
シード	217.6	—	—
ノーリツ鋼機	—	23.2	50,924
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
M T G	321.6	—	—
TOPPANホールディングス	—	6.9	31,719
アシックス	—	34.7	155,213
任天堂	19.4	—	—
オカムラ	—	6.6	16,935
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
関西電力	60.4	—	—
北陸電力	66.7	—	—
九州電力	—	113.2	215,193
大阪瓦斯	13.6	14.8	96,525
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	33.5	126,931
東海旅客鉄道	58.1	—	—
ヤマトホールディングス	36.9	—	—
セイノーホールディングス	—	32.3	82,365
ビーイングホールディングス	51.7	—	—
<b>海運業 (0.7%)</b>			
日本郵船	5.5	—	—
商船三井	—	19.9	102,584
<b>空運業 (-%)</b>			
日本航空	16.4	—	—
スカイマーク	19.4	—	—
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>			
日鉄ソリューションズ	—	22.6	82,829
フジ・メディア・ホールディングス	85.4	—	—
L I N E ヤフー	—	115.4	44,913
A C C E S S	154.4	—	—
T B S ホールディングス	—	24	142,464
N T T	541.3	3,022.9	466,131
光通信	2.1	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
N T T データグループ	10.1	—	—
コナミグループ	—	7.9	149,349
ソフトバンクグループ	37.4	55.7	261,121
<b>卸売業 (9.2%)</b>			
円谷フィリーズホールディングス	159.3	—	—
アルコニックス	—	16.8	51,156
マクニカホールディングス	55.9	—	—
I D O M	81.5	—	—
伊藤忠商事	26	—	—
丸紅	—	31.1	181,872
三井物産	—	63.7	356,783
住友商事	—	33.9	221,367
三菱商事	90.7	127.4	627,827
<b>小売業 (3.4%)</b>			
インターメスティック	51.4	—	—
コスモス薬品	18.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30.7	46.5	106,787
ウイルプラスホールディングス	110.8	—	—
良品計画	—	14.7	51,450
ユニテッドアローズ	29.3	—	—
丸井グループ	—	53.7	170,175
パローホールディングス	—	7.2	25,884
ファーストリテイリング	—	2.7	180,549
<b>銀行業 (11.2%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	30.8	106,660
しずおかフィナンシャルグループ	79	60.8	182,886
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	55.3	19.4	64,602
楽天銀行	—	12.4	108,078
ゆうちょ銀行	52.1	38.9	118,839
横浜フィナンシャルグループ	—	92.2	150,009
おきなわフィナンシャルグループ	12.1	8.4	48,468
十六フィナンシャルグループ	15.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	194.1	185.3	539,408
三井住友フィナンシャルグループ	—	64.5	377,712
ふくおかフィナンシャルグループ	—	6.6	44,946
山陰合同銀行	—	13.7	23,755
みずほフィナンシャルグループ	110.7	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (-%)</b>			
野村ホールディングス	201	—	—
<b>保険業 (3.7%)</b>			
かんぽ生命保険	—	30	146,700
SOMPOホールディングス	17	27	160,218
第一生命ホールディングス	—	187.1	277,843
東京海上ホールディングス	50.9	—	—
T & Dホールディングス	52.6	—	—
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
アイフル	—	190.2	101,376
オリエン트コーポレーション	—	11	12,683
オリックス	—	22.1	117,815
<b>不動産業 (3.8%)</b>			
大東建託	—	25.2	86,511
オープンハウスグループ	—	17.2	192,898
震ヶ関キャピタル	7.1	—	—
三井不動産	—	47.7	97,069
三菱地所	—	19.1	92,386
住友不動産	39.4	25.2	126,630
<b>サービス業 (0.7%)</b>			
アストロスケールホールディングス	254.6	—	—
L I F U L L	366.5	—	—
F R O N T E O	158.1	—	—
新日本科学	—	23.2	38,952
エムスリー	26	—	—
ラクサス・テクノロジーズ	148	—	—
クラシール	40.1	—	—
リクルートホールディングス	11.3	11.4	72,561
シーユーシー	36.5	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>6,715</b>	<b>7,558</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>106</b>	<b>120</b>
			<b>&lt;99.4%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	15,738,970	98.3
コール・ローン等、その他	269,624	1.7
投資信託財産総額	16,008,594	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,008,594,994円
コール・ローン等	48,996,370
株 式(評価額)	15,738,970,860
未 収 入 金	206,107,818
未 収 配 当 金	14,519,000
未 収 利 息	946
(B) 負 債	182,499,573
未 払 金	182,499,573
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,826,095,421
元 本	4,687,225,330
次 期 繰 越 損 益 金	11,138,870,091
(D) 受 益 権 総 口 数	4,687,225,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,764円

## ◎損益の状況

自 2025年2月18日  
至 2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	331,624,436円
受 取 配 当 金	331,287,785
受 取 利 息	320,478
そ の 他 収 益 金	16,173
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,645,492,343
売 買 益	6,865,207,548
売 買 損	△ 2,219,715,205
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,977,110,839
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,046,340,219
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	88,021,888
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,972,602,855
(H) 計 (D+E+F+G)	11,138,870,091
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,138,870,091

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,865,151,363円、期中追加設定元本額は53,741,112円、期中一部解約元本額は1,231,667,145円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式Pファンド(適格機関投資家私募)4,413,902,522円、明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ273,322,808円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,3764円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。(2025年10月1日)